⑻ Contact point for the notice: Yuya Kikushima, Finance and Accounts Division, Planning and Administration Department, National Institute of Technology and Evaluation, 2―49―10 Nishihara Shibuya-ku, Tokyo 151―0066 Japan, TEL 03―3481―1932

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年12月15日

独立行政法人　日本貿易振興機構

副理事長　赤星　　康

◎調達機関番号　579　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　案件名及び数量　共通システム基盤コンピュータシステム運用管理業務　一式

⑶　調達案件の仕様書等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成29年４月１日から平成31年３月31日まで

⑸　履行場所　仕様書による。

⑹　入札方法

①　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税課税対象金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税相当額を差し引いた額（税別金額）を入札書に記載すること。

②　入札者は、入札後、書類について不明を理由として異議を申し立てることができない。

2　競争参加資格

⑴　日本貿易振興機構の「契約に関する内規」第12条に該当しない者であること。

⑵　日本貿易振興機構の「競争参加資格に関する内規」第３条第１項に定める、競争参加資格者名簿に記載された者であり、平成28・29・30年度の業種区分「役務の提供等」のＡ等級又はＢ等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において当該資格を有するものは、同等級に格付けされているものとみなす。

⑶　上記２⑵の資格を有していない者であっても、平成29年１月18日17時までに日本貿易振興機構の競争参加資格の申請を行い、当該資格を有することが確認できた者であること。

⑷　公告の日から開札会の日までの期間、契約に関し日本貿易振興機構から指名停止措置を受けていないこと。

⑸　セキュリティを管理・監督する部門が（ＩＳＭＳ）認証を取得していること。

⑹　個人情報保護の体制を整備している事業者を認定する制度を示すため、プライバシーマークを取得していること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問合わせ先　〒107―6006 東京都港区赤坂１丁目12番32号　日本貿易振興機構　企画部情報システム課　電話03―3582―5320

⑵　入札説明書の交付場所　本公告の日から上記３⑴及び入札説明会会場にて交付。

⑶　入札説明会の日時及び場所

平成28年12月22日15時00分　日本貿易振興機構　本部（東京）　７Ｇ会議室７階

平成28年12月22日16時00分　日本貿易振興機構　大阪本部　会議室

⑷　入札書及び提案書の受領期限　平成29年２月13日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑸　開札の日時及び場所　平成29年２月16日11時00分　日本貿易振興機構　本部（東京）　７Ｇ会議室７階

4　落札者の決定方法　日本貿易振興機構の「会計規程」第33条の２の規程に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する要求要件のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

5　入札者に求められる義務　入札者は、提案書を作成し、これを日本貿易振興機構の競争参加資格を有することを証明する書類の写し（申請中の場合は申請書の写し）又は全省庁統一資格の審査結果通知書の写し、および入札書に定める資格要件を満たしていることを証明する書類の写しとともに、提案書の受領期限までに提出すること。また、入札者は入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、全省庁統一資格をもって入札に参加し落札者となった場合は、日本貿易振興機構の競争参加資格に登録するものとする。

6　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札。

7　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　契約書作成の要否　要

⑷　詳細は入札説明書による。

⑸　本調達案件は平成29年度以降に関わるものであるため、予算等の都合により履行期間の変更又は案件を取り止めることがあり得る。

8　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Mr. Yasushi Akahoshi, President, Japan External Trade Organization (JETRO)

⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required: Computer system operation management and support, 1 Set

⑷　Fulfillment period: From 1 April, 2017 through 31 March, 2019

⑸　Fulfillment place: as specified in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

①　not come under Article 12 of the Internal Rules and Regulations for Contracting, and also

②　have the Grade A or Grade B qualification in “offer of services” for participating in tenders by JETRO in the Fiscal year 2016, 2017 and 2018,

③　have the Grade A or Grade B qualification in “offer of services” for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the Fiscal year 2016, 2017, and 2018.

⑺　Time limit for submission of proposals: 12：00 AM, 13 February 2017

⑻　Time limit for tender: 12：00 AM, 13 February 2017

⑼　Contact point for the notice: Information Systems Division, Planning Department, Japan External Trade Organization, 1―12―32, Akasaka, Minato-ku, Tokyo 107―6006, JAPAN TEL 03―3582―5320

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年12月15日

独立行政法人都市再生機構

東日本賃貸住宅本部

本部長　岡　　雄一

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　73

⑵　購入等件名及び数量　平成29年４月版ＵＲ住まいガイド印刷・製本業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は仕様書に示した品目に予定数量を乗じた総価とし、配送費等一切の諸経費を含んだ金額を記載すること。なお、予定数量は機構の過去の実績をもとに算出した数量であり、発注を確約するものではない。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

また、落札者は落札決定後、２営業日以内に入札金額の内訳を内訳明細書にて提出するものとし、当該内訳明細書に記載された単価を約定単価とする。当該内訳明細書の提出にあたっては、総額が入札金額以下であることとする。